

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,268,326	4,693,095	6,166,687
経常利益(千円)	390,552	361,882	724,006
四半期(当期)純利益(千円)	205,851	28,809	444,628
四半期包括利益又は包括利益(千円)	206,630	31,003	416,500
純資産額(千円)	11,003,857	11,039,805	11,213,727
総資産額(千円)	13,494,292	13,918,959	14,277,715
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.03	4.20	64.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.8	78.5	77.8

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	14.48	2.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株
 式が存在しないため記載しておりません。
5. 第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在
 しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントにかかる主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（中小企業向け）

第3四半期連結累計期間において以下の会社が新規設立により新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 クロノス株式会社	東京都 渋谷区	50,000	就業管理システムの開発及び販売	80.0	役員の兼任 2名

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、東日本大震災による影響、欧州における債務問題や円高等の厳しい環境下にあり、緩やかな持ち直し傾向が垣間見えながらも、総じて先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、タイの洪水被害がハードメーカー等に影響を及ぼしている一方で、震災後にBCP上の観点から注目されている、クラウドへのニーズも高まっております。

当社グループにおけるトピックスとしては、社会福祉法人への新会計基準適用に対応した「PCA社会福祉法人会計V.4」を平成23年11月に、新たに就業管理ソフト「PCA就業管理X」を同12月にそれぞれ発売開始し、好評を頂いております。クラウドサービスビジネスである「PCA for SaaS」につきましては、引き続き好調な売上げを記録し、新たな顧客ニーズの開拓に貢献しております。

また、当社メディカルソリューション事業部と、子会社の株式会社マックスシステム本社は、医療情報製品の販売ならびにサービス業務を互いに強化充実するため、平成23年11月28日付で事務所を同一箇所に移転し、病院からクリニックまで対応できる営業体制を構築いたしました。今後の事業展開における活性効果が期待されます。

なお、当社は、中部エリアでの販売連携体制が整ったことや、主力製品（Xシリーズ）の全面改訂ができたこと、クラウドビジネスが急速に伸長すると期待されること等を総合的に勘案し、平成23年10月31日付で当期予算の修正を決定し、平成24年1月よりテレビコマーシャルの放映を開始いたしました。当社のクラウドビジネスをはじめとする拡販戦略強化のため、今後の宣伝効果を見込んでいるところであります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,693,095千円（前年同期比10.0%増）、営業利益334,907千円（前年同期比6.9%減）、経常利益361,882千円（前年同期比7.3%減）、四半期純利益28,809千円（前年同期比86.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「中小企業向け」

中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等を主とする中小企業向け事業につきましては、売上高は3,498,083千円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は509,398千円（前年同期比4.4%減）となりました。

「非営利向け」

公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした非営利向け事業につきましては、売上高は555,613千円(前年同期比3.8%増)、セグメント利益は291,530千円(前年同期比29.0%増)となりました。

「ERP」

統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心としたERP事業につきましては、売上高は180,627千円(前年同期比31.1%減)、セグメント損失は107,772千円(前年同期比27.2%増)となりました。なお、「ERP」は特に下期に案件が集中する見込みであります。

「メディカル」

子会社である株式会社マックスシステムと共同して営む、医療機関向け医療情報システムに関するメディカル事業につきましては、売上高は315,656千円(前年同期比19.3%増)、セグメント損失は46,743千円(前年同期比42.0%増)となりました。なお、「メディカル」は特に下期に案件が集中する見込みであります。

「クラウド」

インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関するクラウド事業につきましては、売上高は180,744千円(前年同期比98.2%増)、セグメント利益は45,337千円(前年同期比118.4%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、383,874千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(外部環境要因)

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、流動資産(当第3四半期連結会計期間末6,958,259千円)に対する流動負債(同1,919,795千円)の割合いわゆる流動比率については、362.4%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 847,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,775,000	13,550	-
単元未満株式	普通株式 78,000	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	13,550	-

(注) 単元未満株式数に、自己株式233株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見 1 - 2 - 2 1	847,000	-	847,000	11.00
計	-	847,000	-	847,000	11.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,969,954	5,215,165
受取手形及び売掛金	1,001,665	863,996
有価証券	19,060	-
たな卸資産	4,317	29,819
繰延税金資産	641,149	537,934
未収還付法人税等	-	139,252
その他	65,214	173,133
貸倒引当金	1,161	1,041
流動資産合計	7,700,201	6,958,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,436,217	1,419,659
土地	2,794,424	2,794,424
その他(純額)	40,949	54,408
有形固定資産合計	4,271,592	4,268,492
無形固定資産		
のれん	152,540	477,862
その他	66,665	90,289
無形固定資産合計	219,206	568,152
投資その他の資産		
長期預金	1,200,000	1,200,000
その他	889,914	927,461
貸倒引当金	3,200	3,406
投資その他の資産合計	2,086,715	2,124,055
固定資産合計	6,577,513	6,960,699
資産合計	14,277,715	13,918,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,737	108,464
前受収益	1,244,182	1,185,891
未払法人税等	179,425	30,808
賞与引当金	144,472	42,433
役員賞与引当金	12,190	13,947
その他	497,069	538,251
流動負債合計	2,204,077	1,919,795
固定負債		
長期前受収益	62,036	86,618
長期未払金	187,235	179,735
退職給付引当金	406,741	576,911
役員退職慰労引当金	203,898	116,094
固定負債合計	859,910	959,358
負債合計	3,063,987	2,879,154

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	9,398,368	9,214,722
自己株式	1,037,075	1,037,698
株主資本合計	11,170,812	10,986,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,440	60,400
その他の包括利益累計額合計	60,440	60,400
少数株主持分	103,355	113,662
純資産合計	11,213,727	11,039,805
負債純資産合計	14,277,715	13,918,959

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,268,326	4,693,095
売上原価	1,436,307	1,552,969
売上総利益	2,832,018	3,140,125
販売費及び一般管理費	2,472,115	2,805,218
営業利益	359,903	334,907
営業外収益		
受取利息	16,429	9,328
受取配当金	681	2,146
受取賃貸料	12,248	11,615
その他	2,129	5,850
営業外収益合計	31,488	28,941
営業外費用		
固定資産除却損	542	1,128
その他	296	838
営業外費用合計	839	1,966
経常利益	390,552	361,882
特別損失		
退職給付費用	-	133,752
ゴルフ会員権評価損	-	4,500
特別損失合計	-	138,252
税金等調整前四半期純利益	390,552	223,629
法人税、住民税及び事業税	215,800	83,361
法人税等調整額	34,654	109,303
法人税等合計	181,146	192,665
少数株主損益調整前四半期純利益	209,406	30,964
少数株主利益	3,555	2,154
四半期純利益	205,851	28,809

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	209,406	30,964
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,776	39
その他の包括利益合計	2,776	39
四半期包括利益	206,630	31,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,075	28,849
少数株主に係る四半期包括利益	3,555	2,154

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したクロノス株式会社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、第1四半期連結累計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更は第1四半期連結累計期間における当社の退職給付計算の対象となる従業員数が300人を超えたためであります。この変更に伴う退職給付債務の増加額133,752千円を特別損失に計上しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は75,627千円減少し、法人税等調整額は75,729千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	116,015千円	89,398千円
のれんの償却額	27,637千円	92,034千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,629	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	212,454	31.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,114,767	535,491	262,347	264,544	91,175	4,268,326	-	4,268,326
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,784	-	-	-	-	18,784	18,784	-
計	3,133,552	535,491	262,347	264,544	91,175	4,287,110	18,784	4,268,326
セグメント利益 又は損失()	532,595	225,929	84,727	32,917	20,762	661,643	301,740	359,903

(注1) セグメント利益の調整額 301,740千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,460,802	555,265	180,627	315,656	180,744	4,693,095	-	4,693,095
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,281	348	-	-	-	37,629	37,629	-
計	3,498,083	555,613	180,627	315,656	180,744	4,730,725	37,629	4,693,095
セグメント利益 又は損失()	509,398	291,530	107,772	46,743	45,337	691,749	356,842	334,907

(注1) セグメント利益の調整額 356,842千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円03銭	4円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	205,851	28,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	205,851	28,809
普通株式の期中平均株式数(株)	6,853,895	6,852,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間にかかる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間にかかる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。